

平成24年度

事業報告書

(第4期事業年度)

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

公立大学法人 山形県立保健医療大学

I 法人の概要（平成24年5月1日現在）

1 法人名称

公立大学法人山形県立保健医療大学

2 所在地

山形県山形市上柳260番地

3 設立年月日

平成21年4月1日

4 沿革

- ・平成9年4月 山形県立保健医療短期大学開設
- ・平成12年4月 山形県立保健医療大学開設
- ・平成16年4月 大学院修士課程開設
- ・平成21年4月 公立大学法人に移行

5 基本理念

幅広い教養と豊かな知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与する。

6 教育目標

- ① 社会や人間の尊厳を理解し、人々と共感し適切に対応できる人間性豊かな人材の育成
- ② 科学的知識に裏付けられた高度な専門的技術と倫理的判断力を有する人材の育成
- ③ 多様な保健医療専門職の役割を理解し、チーム医療に必要な諸能力を備え、実践できる人材の育成
- ④ 絶えざる向上意欲と自ら研究する姿勢を身につけ、課題の究明に創造的に取り組む人材の育成
- ⑤ 国際的視野を持ち活躍できる人材の育成
- ⑥ 地域の保健医療の水準の向上に貢献できる人材の育成

7 役員の状況

役職	氏名	職名等	担当業務	任期
理事長	青柳 優	学長		H24.4.1～H28.3.31
理事	金内 良一	事務局長	総務・経営・評価	H24.4.1～H25.3.31
理事	山下 隆夫	教授	教育・学生支援	H24.4.1～H25.3.31
理事	伊橋 光二	図書館長	研究・地域貢献・連携	H24.4.1～H26.3.31
理事（非常勤）	中川 太文	山形銀行常務取締役	経営	H24.4.1～H26.3.31
理事（非常勤）	栗谷 義樹	山形県・酒田市病院機構理事長	教育・地域貢献・連携	H24.4.1～H26.3.31
監事（非常勤）	安部 敏	弁護士		H23.4.1～H25.3.31
監事（非常勤）	伊藤 吉明	公認会計士		H23.4.1～H25.3.31

8 教職員数

(1) 教員数

所 属	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
	1							1
看護学科			8	8	1	9	1	27
理学療法学科			5	2	2	2		11
作業療法学科			5		4	3		12
計	1		18	10	7	14	1	51

(2) 職員数

所 属	正職員	嘱託・臨時	合計
事務局長・事務局次長	2		2
総務課	4	9	13
教務学生課	6	6	12
計	12	15	27

9 学部・学科の構成、入学定員及び学生数

(1) 大学保健医療学部

学部・学科名	定 員			在籍者数				
	入学	編入	収容	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	計
保健医療学部	90	20	400	101	95	103	105	404
看護学科	50	10	220	52	54	58	61	225
理学療法学科	20	5	90	24	20	22	23	89
作業療法学科	20	5	90	25	21	23	21	90

※ 編入は3年次

(2) 大学院保健医療学研究科

専攻・分野名	定 員		在籍者数				
	入学	収容	H21 入学	H22 入学	H23 入学	H24 入学	計
保健医療学専攻科	12	24	1	4	9	11	25
看護学分野	12	24	1	3	4	4	12
理学療法学分野				1	3	2	6
作業療法学分野					2	5	7

II 業務の実績

(1 から 5 までの詳細は、平成 24 年度業務実績報告書の「III 中期目標大項目別実績」を参照。)

1 教育研究の質の向上

(1) 教育

①教育内容の改善

〈学部教育〉

- ・幅広い教養と豊かな人間性の涵養、専門職としての知識や技術の修得のため、総合基礎科目と専門教育科目の配分に留意しつつ、1 年次から専門教育や臨床実習を配置した。
- ・近年の大規模災害時の対応に対する意識の高まりに合わせ、災害時医療やトリアージについての講義を行ったほか、異なる分野の専門職が互いに連携・協働して患者に対応する「チーム医療」を学ぶため、活動現場の見学や参加、ロールプレイ形式の演習を行うなど、より実践的な授業を実施した。
- ・山形県保健医療計画の基本理念である「官民の協働による保健医療提供体制の充実」の理解のため、臨地・臨床実習先施設や連携協定締結病院の院長等による講義を行った。
- ・少人数グループ学習やオムニバス形式の授業の展開により、学生の理解度の向上、創造力や応用力など主体的な能力育成に努めた。
- ・卒業研究について、基礎的な研究手法に係る十分な事前指導を行うとともに、研究発表会においては発表ポスターを一定期間掲示したうえで、学科を超えた教員・学生の参加を促すなど研究発表の公開を進め、卒業研究の水準向上を目指した取組みを行った。

〈大学院教育〉

- ・職業を有しているなどの事情により修学困難な者に対して 2 年の修業年限を超えて在籍を認める、長期履修制度を導入した。
- ・研究テーマの設定、論文執筆の計画的な指導、基礎研究能力を涵養する科目の配置など、きめ細やかな指導を行った。

②教育実施体制の充実

- ・学生への授業評価アンケートを実施し、教員・学生にフィードバックするとともに、学内外における F D 活動の一層の推進や教員相互による授業評価の実施に取り組むなど、授業内容や教育方法の改善につながる取組みを積極的に行った。
- ・教育指導に使用する施設・設備については、講義や実習、実験等が円滑に行うことができるよう、定期点検や維持修繕を行うとともに、更新時期を迎えた設備は計画的に更新を行った。
- ・図書館の蔵書を計画的に整備(平成 24 年度末: 62, 751 冊)するとともに、専門分野に関する DVD ソフト等の更新、充実を進め、学生が自主学習できる環境を提供した。

③学生の確保

- ・大学院の夜間講義コマ数を 7 時限まで設定し授業を行い、社会人向け履修環境の改善を図った。
- ・高校訪問や社会人大学院生向けの医療・福祉機関訪問を行い、本学を PR した。また、オープンキャンパスにおいては、入試や大学生活の疑問や心配事など、在学生や教員とフリートークできるコーナーを設置し、きめ細やかな相談対応を行った。

④学生支援の充実

- ・到達目標や学習内容、成績評価の基準・方法についてより明朗化した刷新後のシラバスについて、学生に対するアンケートを実施し、改善案を検討した。
- ・オフィスアワーを前期・後期に実施し、学生が教員に対して気軽に学習等の相談ができる環境を整えたほか、学外カウンセラーを配置するなど、きめ細やかな指導・助言に努めた。
- ・国家試験対策のため、模擬試験や補講の実施、講義室の開放など、各種の支援策を実施すると

もに、就職活動支援のため、進路情報の十分な提供や研修会の実施、県内求人施設の就職ガイダンスの開催等、進路指導を行った。

(2) 研究

- ・文献データベースを活用した、最新の論文等の情報を迅速に収集できる環境を整備するとともに、研究交流や自己研鑽を図る教員研究セミナーを定期的で開催するなど、研究水準の向上につながる取組みを継続的に展開した。
- ・研究成果については、学術会議での発表や学会誌への投稿・寄稿を積極的に行ったほか、紀要「山形保健医療研究」を発刊するなど、積極的な発信に努めた。
- ・新たに県内5医療機関等と連携協定を締結し、県内医療機関等との共同研究等の推進に努めた。(平成24年度末：連携協定締結医療機関等13施設)

(3) 地域貢献

- ・研究成果を地域へ還元する取組みとして、一般県民を対象とした公開講座を県内4地区で開催し、報告書は県民が活用できるように県内の図書館等に送付した。
- ・地域の保健医療等従事者の資質向上に寄与するため、県内の看護や理学療法、作業療法の各分野の従事者を対象として、本学の教員が講師となる研修会を開催した。

(4) 国際交流

- ・コロラド大学及びコロラド州立大学との交流事業について、学生の現地研修や研究者の招へいなど、学術研究や教育に資するための交流活動を継続的に実施した。

2 業務運営の改善及び効率化

- ・理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、問題対応等にあたる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。また、学外理事、経営審議会の外部委員及び監事と連携しながら、幅広い視野からの意見を大学運営に反映し、開かれた大学運営に努めた。
- ・教員の採用・昇任については、教員等選考規程に基づき、教育研究審議会の審議を経て採用を行い、公正で透明性の高い制度の運用を図った。
- ・教員業績評価制度を継続して実施するとともに、当該制度の評価・見直し等の検討に着手するなど、教員組織の活性化、教育研究の質の向上に向けた取組みを行った。

3 財務内容の改善

- ・研究水準の向上と科学研究費の外部研究資金の獲得のため、若手研究者が応募するに際してアドバイスを受けられる制度を継続実施するとともに、科学研究費に採択された計画書の閲覧制度及び科学研究費を獲得した教員に対する優遇措置の試行を開始するなど組織的な支援体制を強化した。
- ・経費の節減について、学内会議等において積極的な取組みを周知し、職員のコスト意識の醸成に努めた。また、照明や冷暖房の適正使用など省エネルギー運動の展開を通して事務経費の節減に取り組んだ。

4 自己点検、評価及び情報の提供

- ・財団法人大学基準協会の評価による大学基準の適合に係る評価認定に準じた現時点における自己点検・評価報告書について、PDCAサイクルによる点検・評価が可能な様式に変更し、平成23年度の自己点検・評価報告書を作成した。
- ・公立大学法人としての運営の透明性を高めるため、財務情報や大学の目標、計画等法人運営上の諸情報に加え、自己点検・評価報告書についても本学ホームページで公表した。

5 その他業務運営

- ・感染症対策の一環として、学生の麻疹の抗体検査を実施するとともに、風疹、水痘、流行性耳下腺炎等の抗体が陰性の者にワクチン接種・勸奨を実施した。
- ・大規模な災害や事故の発生に備え、危機管理規程及び危機管理マニュアルを策定した。

6 予算、収支計画及び資金計画の実績

(1) 予算

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	685,456,000	629,502,459	△55,953,541	
自己収入	259,410,000	274,645,547	15,235,547	
授業料等収入	247,517,000	260,386,300	12,869,300	
その他の収入	11,893,000	14,259,247	2,366,247	
受託研究等収入	0	0	0	
目的積立金取崩	0	0	0	
計	944,866,000	904,148,006	△40,717,994	
支出				
業務費	858,262,000	807,693,240	△50,568,760	
教育研究経費	196,305,000	182,455,869	△13,849,131	
人件費	661,957,000	625,237,371	△36,719,629	
一般管理費	61,252,000	54,211,013	△7,040,987	
施設・設備整備費	25,352,000	24,874,550	△477,450	
受託研究等経費	0	0	0	
計	944,866,000	886,778,803	△58,087,197	
収入－支出	0	17,369,203	17,369,203	

(2) 収支計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
費用の部	946,651,000	869,814,671	△76,836,329	
業務費	857,890,000	799,116,984	△58,773,016	
教育研究経費	195,933,000	173,879,613	△22,053,387	
受託研究費等	0	0	0	
人件費	661,957,000	625,237,371	△36,719,629	
一般管理費	60,987,000	50,255,313	△10,731,687	
その他費用	637,000	418,021	△218,979	
減価償却費	27,137,000	20,024,353	△7,112,647	
収入の部	946,651,000	888,161,492	△58,489,508	
運営費交付金収益	660,104,000	594,328,442	△65,775,558	
授業料収益	200,004,000	217,144,450	17,140,450	
入学金収益	42,393,000	37,788,000	△4,605,000	
入学審査料収益	5,120,000	4,617,000	△503,000	
受託研究等収益	0	0	0	
その他の収益	11,893,000	14,259,247	2,366,247	
資産見返運営費交付金等戻入	21,934,000	17,479,922	△4,454,078	
資産見返寄付金戻入	286,000	1,310,577	1,024,577	
資産見返物品受贈額戻入	4,917,000	1,233,854	△3,683,146	
純利益		18,346,821	18,346,821	
目的積立金取崩額		0	0	
総利益		18,346,821	18,346,821	

(3) 資金計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
資金支出	944,866,000	1,078,418,785	133,552,785	
業務活動による支出	901,685,000	841,017,792	△60,667,208	
投資活動による支出	32,992,000	186,287,544	153,295,544	
財務活動による支出	10,189,000	10,182,138	△6,862	
次年度への繰越金	0	40,931,311	40,931,311	
資金収入	944,866,000	1,078,418,785	133,552,785	
業務活動による収入	944,866,000	908,250,427	△36,615,573	
運営費交付金による収入	685,456,000	629,502,459	△55,953,541	
授業料等による収入	247,517,000	260,386,300	12,869,300	
受託研究等による収入	0	0	0	
その他の収入	11,893,000	18,361,668	6,468,668	
投資活動による収入	0	54,876	54,876	
利息受取額	0	54,876	54,876	
前年度からの繰越金	0	170,113,482	170,113,482	

7 短期借入金

該当なし

8 重要な財産の譲渡又は担保への提供

該当なし

9 剰余金の使途

当期剰余金 18,346,821 円の全額を教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため積み立てる。

10 県の規則で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備の整備に関する実績

教育研究機器の整備 24,874,550 円 (財源: 運営費交付金)

(2) 人事に関する計画

平成 24 年度業務実績報告書Ⅲの第 3 の 3 「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」を参照。

(3) 積立金の使途

該当なし